

【表紙】	
【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の23第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本郵政キャピタル株式会社 代表取締役社長 小塚 健一
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【報告義務発生日】	平成31年3月29日
【提出日】	平成31年4月4日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社Welby
証券コード	4438
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所 マザーズ

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本郵政キャピタル株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成29年11月1日
代表者氏名	小塚 健一
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本郵政キャピタル株式会社 管理部門 ヴァイス・プレジデント 加藤 弘樹
電話番号	03-6268-8311

(2)【保有目的】

政策投資

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	110,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 110,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		110,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成31年3月29日現在)	V	1,921,700
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		5.72
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、平成29年12月19日付で、発行者との間で下記の内容の確約書（その後の変更に関する覚書を含みます。以下同じ。）を締結し、株式会社東京証券取引所に対して提出しております。

・提出者が発行者の株式（以下「本件株式」といいます。）の割当を受けた日である平成29年12月27日から、その上場後6か月間を経過する日までの間は、本件株式の全部又は一部を第三者に譲渡しないものとする。ただし、次の各号に掲げる事由が生じ、かつ、提出者が当該事由により本件株式の全部又は一部を第三者に譲渡したい旨を記載した書面を発行者に対してあらかじめ提出した場合には、この限りではない。

(1) 提出者の経営又は資産の状況が著しく悪化した場合

(2) 本件株式の全部又は一部を譲渡することが社会通念上やむを得ないと認められる場合

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	506,000
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	平成30年3月30日付株式分割により普通株式109,890株を取得
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	506,000

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地